

I. 経営発達支事業の目標と方針（5ヶ年計画）

加美町・色麻町の概況、地域産業の状況、将来像、加美町が策定した「第二次総合計画」、色麻町が策定した「第四次長期総合計画」を踏まえ、加美・色麻地区内の支援機関や地域金融機関と更なる連携を強化し、中小企業とりわけ小規模事業者の持続的な発展を第一の目的とし、小規模事業者が抱える問題、課題を深く掘り下げるとともに、経営環境や経営資源を整理し、経営力の向上を図るため、また、セミナーや経営実態調査を通じ、消費者ニーズを踏まえた経営計画の策定を支援し、販路拡大や売上拡大を目指すことを目的に支援を行う。

II. 評価委員会の開催

経営発達支援事業を進めるにあたり、事業の妥当性、公平性、適正性を確保するため商工会内に経営発達支援事業評価委員会を組織し、支援者側、支援を受ける側、専門家を一同に介し、毎年度、経営発達支援事業について評価し、経営計画発達事業の充実、強化を図るために、分析、評価取りまとめを行う。

令和2年度評価委員会2回開催（前期：委員委嘱、今年度事業目標　後期：事業報告、評価）

第1回（前期：委員委嘱、今年度事業目標）加美商工会評価委員会名簿

1. 日 時：令和2年9月18日（金）午後2時00分～

2. 場 所：加美商工会

3. 出席者：12名

4. 審議事項（1）評価委員会委員の委嘱について
（2）今年度事業の取組み内容について

第2回（後期：事業報告、評価）

1. 日 時：令和3年2月8日（月）午後2時00分～

2. 場 所：加美商工会

3. 出席者：12名

4. 審議事項（1）令和2年度事業実施報告及び事業評価について
（2）次年度の取組み内容見直しについて

	氏名	団体等役職名
委員長	中島信也	本会会長
委員	三浦宗昭	経営デザインえむよん代表（中小企業診断士）
"	千葉和夫	本会副会長
"	松倉裕樹	本会副会長
"	塙田雅史	加美町商工観光課長
"	浦山真治	色麻町産業振興課長
事務局	濱谷寿行	事務局長
"	遠藤征敏	経営支援課長
"	跡部香名	課長補佐・主幹
"	村田崇殖	主任主査
"	佐藤哲二	主査
"	中島亮	主査
"	杉元伸哉	主査

III. 本調査対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間

IV. 評価方法

A：目標を達成することができた。（100%以上）：4点

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）：3点

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）：2点

D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）：1点

※各カテゴリの評価については、実施評価合計数をポイント化し、各カテゴリ項目数×4点を上限値として除し算出。

V. 経営発達支援事業実施内容及び評価について

総合評価項目（カテゴリ）	評価	評価コメント			
I. 経営発達支援事業の内容					
2. 地域の経済動向調査に関すること	(A)	B	C	D	<p>地域の経済動向調査に関することについて、国等から提供される外部データ及び加美町、色麻町が提供している統計データを活用して分析、公表を行い、目標を達成することが出来た。</p> <p>分析が出来た各種調査資料の活用については、小規模事業者の個社支援をする上で、各種情報を十分に活用しながら職員の情報の共有化と資質の向上を図り、今後の経営計画策定及び個社支援に活用していく。</p>
3. 経営状況の分析に関すること	A	B	(C)	D	<p>経営状況の分析に関することについて、巡回訪問等による相談件数、経営分析セミナーの開催、経営分析件数ともに目標達成には至らなかった。</p> <p>今後は、経営分析データの収集等について、効率的な収集方法を検討しながら、より実用的なデータが蓄積出来るよう取り組みを行っていく。併せて、経営計画策定の必要性・重要性の理解浸透を図りながら、各事業所に合わせた伴走型支援を実施し、今後も事業計画策定に繋がる取組みの支援強化を図っていく。</p>
4. 事業計画の策定支援に関すること	A	B	(C)	D	<p>事業計画策定支援に関することについては、事業計画策定セミナーの開催回数について目標達成できたが、創業セミナーの開催、事業計画策定件数について目標達成には至らなかった。</p> <p>今後は、事業計画の必要性の周知徹底を図るとともに、経営分析で得た強みを活かし新たなビジネスモデルの構築等事業計画策定の支援を強化していく。</p>
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること	A	B	(C)	D	<p>事業計画策定後の実施支援に関することについて、フォローアップ支援の事業者数、延べ回数及び売上2%以上増加もしくは利益率1%増加事業者数は目標達成に至らなかった。</p> <p>今後は、更に経営指導員等による巡回訪問を強化し、策定件数を増やすことと、策定した事業者への綿密なフォローアップを実施し、事業計画を策定した事業所が持続的発展を遂げられるよう伴走型の支援の強化を図っていく。</p>
6. 需要動向調査に関すること	A	B	C	(D)	<p>新型コロナ感染症拡大の影響により、加美町秋まつり、しかまの冬☆イルミネーション クリスマスマーケット、うめえがすと鍋まつりin加美のイベントが軒並み中止となり、代替のイベントを検討するも出展には至らず、止む無く需要動向調査については実施することが出来なかつた。</p> <p>今後は、イベント開催情報の収集に努めるとともに、1社でも多くの事業者が出展を行い需要動向調査が可能となるよう機会を確保していく。</p>
7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	(A)	B	C	D	<p>新たな需要の開拓に寄与する事業に関することについて、展示即売会への出展支援を行い、出展の勧奨、販売促進を支援するなどして出展事業者延数及び売上額／1事業者の目標を達成することが出来た。</p> <p>今後も、各支援団体と協力・連携し、規模の大小は問わず1件でも取引が増加するよう商談会を共同で開催するなど、更なる販路拡大に向けた支援の強化を図っていく。</p>
II. 地域経済の活性化に資する取組					
8. 地域経済の活性化に資する取組に関すること	A	B	(C)	D	本地域で開催されたイベントに関する目標数値は達成できたものの一部、未達となった。今後も本会の地域振興事業の目的とイベント事業の目的を鑑みながら各地域の関係機関団体と連携を図り地域活性化に努めていく。
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組					
9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	B	(C)	D	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関することについて、一部未達となったものの各支援機関等の連携により多くの支援ノウハウの構築が図られた。更に連携を進めながら事業者支援への活用を図っていく。
10. 経営指導員等の資質向上等に関すること	(A)	B	C	D	経営指導員等の資質向上等に関することについて、支援機関としてのスキルや支援ノウハウを高めるため、宮城県商工会連合会等が主催する研修会へ積極的に参加を行い、経営支援スキルの向上に努めた。特に経験年数の浅い職員に対して研修会受講を促すとともに組織としての全体的な経営支援スキルの底上げを進めた。また、定期会及び経営支援会議等を開催し、各種情報、支援ノウハウの共有を図り経営支援能力の向上を図った。
11. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	(A)	B	C	D	加美町、色麻町の行政機関や外部有識者（中小企業診断士）からなる事業評価委員会を計画通り開催し、経営発達支援計画の当該年度の具体的な計画や進捗状況について説明を行うとともに、各委員から積極的な提案、意見が交わされ、次年度に向けての改善点を克服しながら更なる経営発達支援計画の推進にあたることとしている。
総合評価			C		<p>新型コロナ感染症拡大の影響により、非常事態宣言や外出自粛など相俟って数々のイベントが中止、延期を余儀なくされるなど小規模事業者の経営環境は悪化し、さらに衛生管理の強化を含めてその対応に追われるなど、非常に厳しい一年となつた。</p> <p>小規模事業者とともに取り組む経営発達支援計画の推進においても、非対面の強化を求められるなど事業進捗に少なからず影響があつた。</p> <p>次年度以降、新型コロナ感染症の鎮静化に向けての取り組みを継続しつつ、小規模事業者経営発達支援計画を推進し、目標達成に向けて職員一人一人が小規模事業者とともに積極的に取り組んで参る所存である。</p>

I. 地域発達支援事業の内容

事業内容	実施内容	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
2. 地域の経済動向調査に関すること	2. 地域の経済動向調査に関すること			
(1) 国等が提供する外部データの活用 (①) 地域内の交流人口の推移や、全国的な消費動向推移等のデータを、各機関が提供する統計資料等より、経営指導員等が抽出及び分析等を行い、消費者の動向やニーズ等を集約したデータを年1回公表する。	目標項目 ① 国等が提供する外部データを活用した分析結果の公表回数	1回	1回	A
(2) 加美町・色麻町が提供する統計データの活用 (②) 管内の景気動向等を把握するために、両町が独自に収集している観光客入込数等の統計データより、経営指導員等が情報の抽出及び分析を行い、消費者の動向やニーズ等を集約したデータを年1回公表する。	② 加美町・色麻町が提供する統計データを活用した分析結果の公表回数	1回	1回	A
(総合評価) 地域の経済動向調査に関することについて、国等から提供される外部データ及び加美町、色麻町が提供している統計データを活用して分析、公表を行い、目標を達成することが出来た。 分析が出来た各種調査資料の活用については、小規模事業者の個社支援をする上で、各種情報を十分に活用しながら職員の情報の共有化と資質の向上を図り、今後の経営計画策定及び個社支援に活用していく。				

事業内容		実施内容		
3. 経営状況の分析に関すること		3. 経営状況の分析に関すること		
(1) 巡回・窓口相談を介した経営分析対象事業所の掘り起こし (①) 経営指導員等による巡回訪問におけるヒアリング調査や、金融相談・記帳指導等の窓口相談で得られた小規模事業者の経営状況（商品・サービス、ターゲットとする顧客、売上高の推移や経営上の悩みなど）の把握を行い、その状況等を整理した事業者毎のフェイスシート（共通書式作成中）を基に経営分析が必要と考えられる事業者の掘り起こしを行う。		目標支援内容 ① 掘り起こしのための巡回訪問等による相談件数 ② 経営分析セミナーの開催回数（参加人数） ③ 経営分析件数		
(2) 経営分析セミナーの開催 (②) 上記の取組では地域内小規模事業者すべてを網羅することが出来ないため、「経営分析セミナー」を年1回開催し、経営分析等に興味のある小規模事業者の掘り起こしを行う。 セミナーの周知方法は、ホームページや両町の広報誌（毎月発行）等を活用して全町民へ行う。		令和2年度目標 令和2年度実績 評価 ① 掘り起こしのための巡回訪問等による相談件数 100件 16件 D ② 経営分析セミナーの開催回数（参加人数） 1回 (20人) 0回 D ③ 経営分析件数 60件 37件 C		
(3) 経営状況分析の実施 (③) 上記で掘り起こしを行った小規模事業者に対する経営分析については、経営指導員等が収支決算書等の財務諸表を基とした下記項目の定量的な財務分析に、SWOT分析等の定性的分析を加え、小規模事業者の経営実態と経営課題を明確にし、売上高や利益率向上の為の事業計画策定における基礎資料とする。 また、全国商工会連合会が運用するクラウド型会計システム「ネットde記帳」を利用している小規模事業者の経営分析については、リアルタイムで確認出来る月次・年度毎の売上、利益状況、貸借対照表や損益計算書、損益分岐点等の財務諸表を基とした下記項目の定量的な財務分析に、SWOT分析等の定性的分析を加え、小規模事業者の経営実態と経営課題を明確にし、売上高や利益率向上の為の事業計画策定における基礎資料とする。				
【分析を行う項目】				
項目	詳細			
定量的	財務分析	a. 売上高総利益率 →総売上の内、総利益(粗利)がどれだけあるのかを示す物 計算式： $(\text{総利益} / \text{総売上}) \times 100$ b. 売上高経常利益率 →総売上の内、経常利益(総利益から販管費、営業外損益を引いた物)がどれだけあるのかを示す物 計算式： $(\text{経常利益} / \text{総売上}) \times 100$ c. 損益分岐点売上高 →どれだけの売上があれば、すべての経費を賄い切れるかを示す物 計算式： $\text{固定費} / (\text{単位販売額} - \text{単位販管費})$ d. 流動比率 →流動資産(1年内に現金になる物)と流動負債(1年内に支払いが生じる物)を比べ、短期的に現金が回るか否かを示す物 計算式： $(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$ e. 自己資本比率 →会社を運営する上で所持しているすべての資産(現預金、棚卸資産、売掛金、固定資産等)の内、返済義務の無い純粋な自分の資産がどれだけあるのかを示す物 計算式： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$		
定性的	3C分析	自社を取り巻く業界環境を洗い出すために、徹底的に事実を収集し、経営環境を分析する手法。		

		<p>顧客・競合・自社の3項目を抽出する。</p> <p>a.顧客：市場規模、市場の成長性、顧客ニーズ等</p> <p>b.競合：競合各社のシェア率と推移、競合各社の特徴等</p> <p>c.自社：企業理念・ビジョン、ヒト・モノ・カネのリソース等</p>	
	SWOT分析	<p>自社が目指すべき戦略目標を構築するために行う分析手法。</p> <p>自社でコントロール可能な内部環境(強み・弱み)と、コントロール不可能な外部環境(機会・脅威)の4つのマトリックスに分けて項目を抽出し、戦略を構築するのに活用する。</p> <p>項目分けをする際には、上記3C分析の項目を使用すると比較的容易となるが、自社の思い込みを書くのではなく、客観的事実を書くように注意する。 (お客様からの評価が当たる場合が多い)</p> <p><内部環境></p> <p>a.強み：お客様がなぜ自社の商品やサービスを利用していた 　　(だいているかの根幹部分。 　　(長持ちする。居心地が良い等)</p> <p>b.弱み：他社と比べて弱いこと(モノ) 　　(宣伝していない。コストが高い等)</p> <p><外部環境></p> <p>c.機会：自社にとってビジネスチャンスになりそうなこと(モノ) 　　(大手が撤退した分野、手が出せないサービス等)</p> <p>d.脅威：自社のマイナスになるような環境変化や大手の動き 　　(米消費額の減少。肉関連の病気の蔓延。大手の進出等)</p>	
その他	対象事業者が必要とする項目の分析		

(総合評価)

経営状況の分析に関するこことについて、巡回訪問等による相談件数、経営分析セミナーの開催、経営分析件数ともに目標達成には至らなかった。

今後は、経営分析データの収集等について、効率的な収集方法を検討しながら、より実用的なデータが蓄積出来るよう取り組みを行っていく。

併せて、経営計画策定の必要性・重要性の理解浸透を図りながら、各事業所に合わせた伴走型支援を実施し、今後も事業計画策定に繋がる取組みの支援強化を図っていく。

事業内容	実施内容														
<p>4. 事業計画策定支援にすること</p> <p>(1) 事業計画策定セミナーの開催</p> <p>経営分析を行った小規模事業者を対象に、事業計画策定の重要性の理解と事業所が抱える課題解決、新たな販路開拓のためのセミナーを年2回、参加10者／回を目標として開催する。経営分析を行った事業所に対して巡回訪問の際に直接募集するとともに、ホームページでの募集も行う。</p> <p>(2) 創業セミナーの開催</p> <p>加美町創業支援事業計画（平成27年5月認定）及び色麻町創業支援事業計画（平成28年12月認定）に基づく創業セミナーや、創業計画個別相談会を開催することで、創業計画（ビジネスプラン）の策定を支援する。その中で、専門性の高い部分については宮城県商工会連合会（エキスパート事業（専門家派遣））及び宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携して必要に応じた支援を行う。</p> <p>また資金面の支援については、宮城県信用保証協会大崎支部や㈱日本政策金融公庫仙台支店等と連携して対応する。</p> <p>セミナーは、年1回（4回1コース）開催し（10月～11月頃）、ホームページやSNSの他、両町の広報誌も活用して全町民へ周知を行い、5者／回の参加者を目標として設定する。</p> <p>(3) 事業計画の策定</p> <p>自社独自の技術や強みを活かしながら、地域の需要等を見据えた事業計画を策定できるよう、経営指導員等が張り付き、きめ細やかな支援を行う。事業計画策定に必要な専門的なアドバイスについては、宮城県商工会連合会（エキスパート事業（専門家派遣））及び宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携して必要に応じた支援を適宜行う。</p> <p>また上記①②のセミナーに参加した事業所の中から、事業計画の実行可能性の高い事業所をピックアップし、事業計画策定に向けた積極的な支援（各種分析を含む）を行う。</p>	<p>4. 事業計画策定支援にすること</p> <p>項目</p> <table> <tr> <td>① 事業計画策定セミナーの開催回数（参加人数）</td> <td>令和2年度目標 2回 (20人)</td> <td>令和2年度実績 2回 (20人)</td> <td>評価 A</td> </tr> <tr> <td>② 創業セミナーの開催回数（参加人数）</td> <td>1回 (5人)</td> <td>0回 (0人)</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>③ 事業計画策定件数（内、創業計画策定支援件数）</td> <td>48件 (3件)</td> <td>13件 (0件)</td> <td>D</td> </tr> </table>			① 事業計画策定セミナーの開催回数（参加人数）	令和2年度目標 2回 (20人)	令和2年度実績 2回 (20人)	評価 A	② 創業セミナーの開催回数（参加人数）	1回 (5人)	0回 (0人)	D	③ 事業計画策定件数（内、創業計画策定支援件数）	48件 (3件)	13件 (0件)	D
① 事業計画策定セミナーの開催回数（参加人数）	令和2年度目標 2回 (20人)	令和2年度実績 2回 (20人)	評価 A												
② 創業セミナーの開催回数（参加人数）	1回 (5人)	0回 (0人)	D												
③ 事業計画策定件数（内、創業計画策定支援件数）	48件 (3件)	13件 (0件)	D												
	<p>※現状の事業計画策定支援企業数は、小規模事業者持続化補助金、各種補助金での支援事業者を記載した。</p>														
（総合評価）	<p>事業計画策定支援にすることについては、事業計画策定セミナーの開催回数について目標達成できたが、創業セミナーの開催、事業計画策定件数について目標達成には至らなかった。今後は、事業計画の必要性の周知徹底を図るとともに、経営分析で得た強みを活かし新たなビジネスモデルの構築等事業計画策定の支援を強化していく。</p>														

事業内容	実施内容			
	支援内容	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること (1) 事業計画策定事業者に対するフォローアップ支援 事業計画の策定を行った全ての小規模事業者を支援対象とし、事業計画の進捗状況を経営指導員等が定期的な巡回を通して的確に把握した上で訪問回数を設定し、事業者それぞれの実情に沿ったフォローアップ支援を行っていく。(①) 具体的には、事業計画策定48社へ3ヶ月に1回を基本として進捗確認を行うこととする。ただし、事業者毎に進捗状況は異なるので、その都度頻度を調整する等柔軟に対応していく。 事業計画と進捗状況が乖離した場合については、宮城県商工会連合会（エキスパート事業）及び宮城県よろず支援拠点等の専門家を利用して、乖離の原因究明と今後の対応策を検討し、フォローアップ頻度の見直しをかける。 事業計画策定事業者の7割程度について、売上2%以上増加もしくは利益率1%以上増加を目標として設定する。(②) 創業セミナー参加者については、事業計画の進捗状況確認を怠らず、頻繁に巡回訪問する等の伴走型支援を強化し、問題・課題の早期発見や乖離の防止等を行い、1日でも早く事業が軌道に乗るよう支援を行う。	① 事業計画策定事業者に対するフォローアップ支援			
	フォローアップ対象事業者数	48社	11社	D
	頻度（延回数）	192回	33回	D
	② 売上2%以上増加もしくは利益率1%以上増加の事業者数			
	事業者数	34社	13社	C

(総合評価)
事業計画策定後の実施支援に関することについて、フォローアップ支援の事業者数、延べ回数及び売上2%以上増加もしくは利益率1%増加事業者数は目標達成に至らなかった。
今後は、更に経営指導員等による巡回訪問を強化し、策定件数を増やすことと、策定した事業者への綿密なフォローアップを実施し、事業計画を策定した事業所が持続的発展を遂げられるよう伴走型の支援の強化を図っていく。

事業内容		実施内容			
		項目	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
6. 需要動向調査に関すること					
(1) イベント等における需要動向調査の実施		① 調査対象事業者数	10社	0社	D
調査対象事業者が、試食や試飲等を通じて聞き取り調査を行う。経営指導員等が補助、指導をして調査を実施し、商品改良等へ繋がる情報を入手、分析して小規模事業者へ提供する。	個社商品の需要動向把握	② アンケート回収枚数 (カッコ内は根拠)	500枚 (10社×50枚)	0枚	D
目的	イベント等にて出展する特産品や6次産業化商品を取り扱う食品製造業者等（下記①～③のイベントにおいて、各社1回以上の調査を実施）	元となるイベント等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった為、調査が実施できず。			
調査対象	① 加美町秋まつり 【主 催】加美町 【場 所】加美町内 【開催時期】10月末 【来場者数】4,000人（一般消費者） ② しかまの冬☆イルミネーション クリスマスマーケット 【主 催】しかまの冬☆イルミネーション実行委員会 【場 所】色麻町内 【開催時期】12月 【来場者数】1,000人（一般消費者） ③ うめえがすと鍋まつり in 加美 【主 催】うめえがすと鍋まつり実行委員会（加美商工会内） 【場 所】加美町内 【開催時期】2月11日 【来場者数】2,000人（一般消費者）				
調査方法	経営指導員等が補助し、調査票による聞き取り方式。				
サンプル数	1事業者1商品50サンプル				
調査項目	①個人属性（年齢、性別、居住地域など） ②商品個別項目（価格、味、量、外観（デザイン）、選んだ理由等）				
分析方法	調査結果は担当経営指導員等が集計し、定期的に開催している経営支援会議等で分析を行う。必要に応じて専門家（中小企業診断士等）の意見をいただきながら多面的に分析を行う。				
成果の活用方法	分析結果を対象事業所へフィードバックし、商品改良や新商品開発等に活用する。				
(総合評価) 新型コロナ感染症拡大の影響により、加美町秋まつり、しかまの冬☆イルミネーション クリスマスマーケット、うめえがすと鍋まつりin加美的イベントが軒並み中止となり、代替のイベントを検討するも出展には至らず、止む無く需要動向調査については実施することが出来なかった。 今後は、イベント開催情報の収集に努めるとともに、1社でも多くの事業者が出展を行い需要動向調査が可能となるよう機会を確保していく。					

事業内容	実施内容		
項目	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること			
①展示即売会への出展支援 (B to C)			
本会が自前で展示会等を開催するのはマンパワー不足及び資金難により困難となってきたため、当地域において町外からの来場者数が多いイベント（※2）に共催する形で、会場の一角に展示即売会ブースを設け、食料品(菓子・麺類など)製造業者や飲食店等の出展の斡旋を行うとともに、試食・試飲を通して来場者に広く周知を行い、新たな顧客の獲得や販路開拓へ向けた取組を行う。			
また人員不足等の理由により今まで出展出来なかった事業者向けに、委託販売の方式を新たに設け(実施方法は現在検討中)、販路開拓へ向けた取組を行う。			
なお出展にあたっては、経営指導員等が事前・事後の出展支援を行うとともに、出展期間中は、商品等の陳列・接客対応など、きめ細やかな伴走型支援を行う。			
(総合評価)			
新たな需要の開拓に寄与することについて、展示即売会への出展支援を行い、出展の勧奨、販売促進を支援するなどして出展事業者延数及び売上額／1事業者の目標を達成することが出来た。			
今後も、各支援団体と協力・連携し、規模の大小は問わず1件でも取引が増加するよう商談会を共同で開催するなど、更なる販路拡大に向けた支援の強化を図っていく。			

II. 地域経済の活性化に資する取組み

事業内容	実施内容	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
8. 地域経済の活性化に資する取組に関すること (1) にぎわいづくり委員会等の開催 (①) (年4回(四半期に1度)) 加美町が主導で開催するにぎわいづくり委員会（中新田地区、小野田地区、官崎地区）の委員として出席し、加美町の地域の活性化策や交流人口増加に向けた取組内容等を協議し、意識の共有を図る。委員会の構成メンバーは、小規模事業者、地域住民、加美町観光まちづくり協会、㈱加美町振興公社、加美町、本会である。 色麻町の有志で開催する「やってみよう！しかままちづくりの会」の委員として出席し、色麻町の地域の活性化策や交流人口増加に向けた取組内容等を協議し、意識の共有を図る。 委員会の構成メンバーは、小規模事業者、地域住民、加美よつば農業協同組合、㈱色麻町産業開発公社、色麻町、本会である。	8. 地域経済の活性化に資する取組に関すること 項目 ① にぎわいづくり委員会等の出席 回数	4回	12回	A
(2) 交流人口増加へ向けた各種イベントの実行委員会等の開催 (②) (年3回 (各種イベントの会期前2ヶ月の間)) 加美町・色麻町が主導で実施する各種イベント（※3）の実行委員として出席し、交流人口増加へ向けた取組内容や、安全にイベントを実施するための警備体制等を協議し、意識の共有を図る。 加美町のイベント実行委員会の構成メンバーは、加美警察署、加美消防署、加美よつば農業協同組合、加美町観光まちづくり協会、㈱加美町振興公社、宮城県中新田高等学校、各地区商店会、（協）中新田花楽小路商店街振興会、加美町、本会である。 色麻町のイベント実行委員会の構成メンバーは、加美警察署、加美消防署、加美よつば農業協同組合、㈱色麻町産業開発公社、宮城県加美農業高等学校、やってみよう！しかままちづくりの会、色麻町、本会である。	② 各種イベント実行委員会の出席 回数	3回	9回	A
(3) 地域の基幹産業を支える人材養成事業の実施のための会議の開催 (③) (年1回) 地域内小規模事業者になくてはならない事業後継者や職人等を養成することを目的とした事業で、事業活動に必要な技術やノウハウ等の重要度や必要度合い等を協議する会議を開催し、地域の基幹産業が継続するような仕組みや支援体制を構築する。 会議の構成メンバーは、加美町経済団体連絡協議会、色麻地区工場等連絡会、加美町、色麻町、本会である。	③ 人材養成事業実施のための会議の開催 回数	1回	0回	D
(4) 地域経済活性化のための会議の開催 (④) (年1回) 地域内にお金が循環する仕組み（割増商品券発行、年末年始売出実施など）を構築するための会議を開催し、実施内容の協議と趣旨の共有を図る。 会議の構成メンバーは、各地区商店会、（協）中新田花楽小路商店街振興会、中新田とらの子スタンプ会、小野田やくらいスタンプ会、みやざきスタンプ会、加美町、色麻町、本会である。	④ 地域経済活性化のための会議の開催 回数	1回	0回	D
(総合評価) 本地域で開催されたイベントに関する目標数値は達成できたものの一部、未達となった。今後も本会の地域振興事業の目的とイベント事業の目的を鑑みながら各地域の関係機関団体と連携を図り地域活性化に努めていく。				

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業内容	実施内容					
9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること					
(1) 宮城県よろず支援拠点の専門家と連携（随時） 地域内中小・小規模事業者へ宮城県よろず支援拠点の専門家が行う専門的な支援・指導に同行し、企業支援のノウハウ等の習得や、その事業者への継続支援の際の情報の共有を図る。	支援機関名 宮城県商工会連合会エキスパート	支援ノウハウ・情報交換の内容等 専門家派遣・補助金及び助成金情報 商談会情報等・全国連情報等（支援状況・支援ノウハウの共有）（個別的・専門的支援の構築）	連携手段 都度	頻度 都度	令和2年実績 4回	評価 A
(2) 金融懇談会の開催（年1回） 加美町及び色麻町、加美郡内の金融機関4行（七十七銀行中新田支店、七十七銀行小野田支店、仙台銀行中新田支店、古川信用組合中新田支店）及び宮城県信用保証協会大崎支店が一堂に会した標記会議を開催し、互いが持てる地域内中小・小規模事業者の課題や金融情報、地域経済・需要の動向、また創業を始めとした様々な支援実績や成功した手法等について情報交換し支援ノウハウの向上を図る。	宮城県商工会連合会サポーティングリーダー	個別企業支援における連携体制の構築「産業支援プラットフォーム」の構築（支援状況・支援ノウハウの共有）（個別的・専門的支援の構築）	都度	都度	0回	D
(3) 金融担当者打合せ会の開催（年1回） 上記②の懇談会（情報交換会）よりも現場に即した（より実践的な）活きた情報を交換する場及び新人担当者の育成という位置付けで標記会議を開催し、地域内の金融情勢や、両町の金融施策の変更点等の情報を交換し、支援ノウハウの向上を図る。 参考者は金融担当者（係長クラス）とする。	宮城県よろず支援拠点 加美町 色麻町 町内金融機関 宮城県信用保証協会	各種支援施策・専門家派遣セミナーの開催（別企業支援における連携体制の構築） 町の産業振興施策・町の施策情報の共有 支援ノウハウの構築 町の産業振興施策・町の施策情報の共有 支援ノウハウの構築 町融資制度の活用・支援ノウハウの共有	都度	都度	3回	A
(4) 們日本政策金融公庫仙台支店担当者との情報交換会（年1回） 公庫の担当課長及び担当者を参考し、金融情報の共有を始め、支援企業の今後の成長性や企業情報を共有することにより、相互に協力して企業支援にあたり、企業の発展に寄与する目的で開催する。	日本政策金融公庫仙台支店	県内景況と金融情報（金融支援体制の構築） 県内景況と金融情報の共有化	会議	年1回	1回	A
(5) 経営改善貸付推薦団体連絡協議会への出席（年1回） 們日本政策金融公庫仙台支店が主催する標記会議へ出席し、管内11商工会と公庫との地域経済情勢等の情報交換と、地域内中小・小規模事業者への支援ノウハウ等の共有を図るために、経営指導員の半数を順番で出席させる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議が開催できず。					

(総合評価)

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関することについて、一部未達となったものの各支援機関等の連携により多くの支援ノウハウの構築が図られた。更に連携を進めながら事業者支援への活用を図っていく。

<p>10. 経営指導員等の資質向上等に関するこ</p> <p>(1) 外部講習会等の積極的活用 経営指導員及び一般職員の支援能力の一層の向上のため、宮城県商工会連合会が主催する「各種研修会（管理者養成研修、小規模企業支援能力向上研修など）」や、中小企業基盤整備機構が主催する「中小企業者支援研修会」を全職員が計画的に受講し、普段の経営指導では不足しがちな専門的な知識や新たな施策情報を収集することにより、支援能力の向上を図る。 また全国商工会連合会が開講しているWeb研修（eラーニング）を経営指導員全員と受講希望者全員が受講し、研修会等で得られなかった知識等を収集することにより、支援能力の向上を図る。</p> <p>(2) OJT制度の導入 支援経験の豊富な経営指導員と一般職員とがチームを組成し、巡回指導や窓口相談の機会を活用したOJTを積極的に実施し、組織全体としての支援能力の向上を図る。</p> <p>(3) 職員間の定期ミーティングの開催 毎月月初1回、定期ミーティング（職員全体会議）を開催し、経営指導員等が研修会等で得た支援ノウハウや、現場の経験を必要とする複雑な業務と支援ニーズに即応できる専門的なスキル、地域内中小・小規模事業者の景況や経営状況等の情報をまとめた書類を作成し説明を行うことにより、職員全体で共有し組織全体の支援能力の向上を図る。</p>	<p>10. 経営指導員等の資質向上等に関するこ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>実施内容・回数等</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援リーダーの育成 Web研修受講 Web効果測定</td><td>経営指導員 6名受講</td><td>A</td></tr> <tr> <td>宮城県商工会連合会等関係団体主催 職員研修受講</td><td>14コース 21人参加</td><td>A</td></tr> <tr> <td>経営支援会議開催（指導員対象） ※局長出席</td><td>10回開催</td><td>A</td></tr> <tr> <td>職員全体会開催（全職員対象）</td><td>10回開催</td><td>A</td></tr> </tbody> </table>	項目	実施内容・回数等	評価	経営支援リーダーの育成 Web研修受講 Web効果測定	経営指導員 6名受講	A	宮城県商工会連合会等関係団体主催 職員研修受講	14コース 21人参加	A	経営支援会議開催（指導員対象） ※局長出席	10回開催	A	職員全体会開催（全職員対象）	10回開催	A
項目	実施内容・回数等	評価														
経営支援リーダーの育成 Web研修受講 Web効果測定	経営指導員 6名受講	A														
宮城県商工会連合会等関係団体主催 職員研修受講	14コース 21人参加	A														
経営支援会議開催（指導員対象） ※局長出席	10回開催	A														
職員全体会開催（全職員対象）	10回開催	A														
<p>(総合評価) 経営指導員等の資質向上等に関するこについて、支援機関としてのスキルや支援ノウハウを高めるため、宮城県商工会連合会等が主催する研修会へ積極的に参加を行い、経営支援スキルの向上に努めた。特に経験年数の浅い職員に対して研修会受講を促すとともに組織としての全体的な経営支援スキルの底上げを進めた。また、定例会及び経営支援会議等を開催し、各種情報、支援ノウハウの共有を図り経営支援能力の向上を図った。</p>																

令和2年度 経営発達支援事業評価報告書

加美商工会

1.1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること			
<p>(1) 本会の「運営委員会」と併設して、加美町商工観光課長、色麻町産業振興課長、法定経営指導員、外部有識者として中小企業診断士をメンバーとする『事業評価委員会』を半期毎に開催し、経営発達支援事業の進捗状況等について評価を行う。(①)</p> <p>(2) 当該事業評価委員会の評価結果は、理事会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、HPへ掲載する(年2回)ことで、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。(②)</p>			
項目	令和2年度目標	令和2年度実績	評価
①事業評価委員会の開催	年2回	年2回	A
②評価結果のHP掲載	年2回	年2回	A
(総合評価) 加美町、色麻町の行政機関や外部有識者（中小企業診断士）からなる事業評価委員会を計画通り開催し、経営発達支援計画の当該年度の具体的な計画や進捗状況について説明を行うとともに、各委員から積極的な提案、意見が交わされ、次年度に向けての改善点を克服しながら更なる経営発達支援計画の推進にあたることとしている。			